

【香港発中国創新 IP 情報】

進む、中国版 IP ランドスケープ 「専利導航」に注目を！
～重要政策文書には必ず言及あり～

2022年2月22日
JETRO 香港事務所

※本 IP 情報は、知財情報&戦略システム No.26 (2022年2月)¹向けに筆者が執筆した記事について転載許可を得たものである。

近年、日本では「IP ランドスケープ」が知財業界における一つのバズワードとなっている。その重要性については、たとえば経営部門と知財部門の距離などについて、日本と欧米との対比で語られることが多い。しかし、中国企業が通信機器や IoT 家電、EV (電気自動車)、オンライン・プラットフォーム (OP) など先端技術分野において存在感を高め、米国が警戒するほどにイノベーションを牽引するようになったにもかかわらず、中国の取組みは注目されていない。本稿では、中国において国家主導で進められる IP ランドスケープの取組みについて、関連政策を交えて紹介する。

企業情報と専利情報を組み合わせて分析

●日本より4年も早く着手

中国には、日本の IP ランドスケープに近い概念として「専利導航」がある。2020年11月に制定され2021年6月に正式に実施に移された国家標準「専利導航指南 (GB/T39551-2020)」によれば、「マクロ政策意思決定、産業計画、企業経営、及びイノベーション活動において、専利データを中核として、各種データ資源を高度に融合させ、地域発展の位置づけ、産業競争の枠組み、企業経営の意思決定及び技術革新の方向性についてパノラマ式に分析し、イノベーション資源の有効な配分を支え、意思決定の精度と科学的要素を高める新しい専利情報応用モデル」と定義されている。「専利」とは「特許、実用新案、意匠」に相当し、知的財産より狭い概念であるが、融合される各種データ資源には経営情報に加えて、その他の知財情報が含まれ得ることを指摘しておきたい。

¹ 知財情報&戦略システム No.26 (2022年2月) 産経新聞社 ※2021 特許・情報フェア&コンファレンス配布誌
https://pifc.jp/2021/wp-content/uploads/2022/01/pifc2021_chizai.pdf

中国政府が専利導航試行プロジェクトを開始したのは2013年。実は、特許庁の「知財人材スキル標準」(version 2.0)にIPランドスケープという用語が登場した2017年より4年も早いのである。以降、2015年12月の「知的財産強国建設若干意見」、2021年9月の「知的財産強国建設綱要(2021~2035年)」など重要政策文書には必ず言及されるようになる。

2021年10月「“十四五”国家知的財産保護・運用計画」(十四五=第14次5カ年計画)では特別にコラムが設けられ、「企業、大学、研究機関、業界団体などへの国家標準“専利導航指南”の実施普及、産業データ、専利データを基礎とする専利導航の意思決定メカニズムの整備、専利導航分析ツール等の開発、重点分野の専利導航プロジェクトによる専利ポートフォリオ強化とサプライチェーンの安定・安全保障サポート」などについて、国家知識産権局(特許庁に相当)だけでなく、教育部・科技部(文部科学省に相当)、工業・情報化部(経済産業省の一部に相当)、中国科学院(科学技術振興機構などに相当)などの政府機関がその実施に関して責任を負うことを明確に示した。

●企業経営とのリンクを指摘

注目したいのは、先に触れた国家標準「専利導航指南」(GB/T39551-2020)である。記された内容はさほど詳細ではないが、さまざまな示唆を与えている。

具体的には、地域政策であれば地域内の大学や産業情報、専利譲渡・ライセンス・担保融資平均額など用いた各種指数により政策の実施・評価を行う。企業経営であれば「投資、合併、買収対象の選定・評価」、「上場準備」、「共同開発」、「技術導入」、「自社製品開発」の目的毎に必要な情報、例えば自社や対象企業の背景情報(企業沿革、出資、従業員規模、主要製品、シェア、経営状況、競合、技術者の学歴・職歴、世論の状況など)と専利情報(帰属、期限、ステイタス、ライセンス・質権設定、訴訟、他者権利侵害リスク、目論見書における知財の記載、職務発明規定など)を組み合わせて分析することが列記されている。

IPランドスケープ活用において重要なポイントである経営層・企業戦略部門と知財部門との関係については、「企業経営の全過程、例えば、企業戦略の制定・実施、投資と合併・買収、上場、技術革新、製品開発等の活動において、内部文書又は契約等で専利導航の実施・運用を規定すべき」としている。そして、「企業経営者がその成果の事業戦略への取り込み状況や経済的・社会的便益を評価すべき」と指摘している。

国家標準「専利導航指南 GB/T39551-2020」の構成

構成	概要
第1部 総則	定義、人員等の要件、基本的な実施プロセス、運用、評価等
第2部 地域計画	<ul style="list-style-type: none"> ・地域に関する対象データ ・資源配分のための分析 ・政策評価のための分析等
第3部 産業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・産業の位置づけ把握（産業構造、産業クラスター、市場競争、先導企業、主要製品、コア技術、人材蓄積の状況等） ・産業構造の最適化のための分析（イノベーション主体・人材・技術所有者の発見・誘致、当該産業の専利ポートフォリオ目標提示等）
第4部 企業経営	<ul style="list-style-type: none"> ・投資、合併、買収対象の選定・評価のための分析 ・上場準備のための分析 ・共同開発のための分析 ・技術導入のための分析 ・自社製品開発のための分析等
第5部 研究開発活動	<ul style="list-style-type: none"> ・研究開発プロジェクト立ち上げ評価のための分析 ・研究開発過程における支援のための分析等 <p>（産業政策、産業統計、市場ニーズ、産業チェーン構造、技術発展状況などを用いた技術評価、競合モニタリング、専利情報分析、リスク回避、専利ポートフォリオ戦略策定等）</p>
第6部 人員管理	<ul style="list-style-type: none"> ・人材需要（業界、ポスト、専門技能、職歴等）の明確化 ・業界（市場・技術・企業・大学等）、専利情報（発明者、引用情報等）、受賞歴などを活用した人材発掘・名簿作成 ・人材情報の真偽・需要適合度・能力・雇用リスク評価等
第7部 サービス要件	<ul style="list-style-type: none"> ・専利導航サービスを提供する者の基本要件・サービス内容・契約に含むべき内容

国家標準から国際標準へ

●日本のCGコード改定にも先行

この国家標準は「推奨標準」であり強制的に適用されるものではない。しかし、中国では知財マネジメントに関する認証タイプの国家標準として2013年3月施行「企業知財管理規範」(GB/T29490-2013)が存在する。さらには、新たな国家標準として制定作業中の「イノベーションマネジメント～知財マネジメント・ガイド

ンス～」²（中国提案による国際標準 ISO 56005 の国家標準版）には「IP ランドスケープあるいはナビゲーション（知財全景分析或いは導航）」が盛り込まれている。知財マネジメントの国家標準は各種の優遇政策と紐づいており、認証審査等で専利導航が重視される方向性にあると言えるだろう。また、政策への応用では、すでに広東省や北京市、上海市など地方政府が戦略性新興産業など特定分野の専利導航分析を行っており、いくつかはレポートとして公開されている³。

関連する動きとして、2018 年頃には、国家知識産権局と財政部（財務省に相当）などから上場企業に対して知財情報開示を求める政策が打ち出された。日本におけるコーポレートガバナンス・コード改訂（2021 年 6 月）の動きに先行していると言えるのではないかと。

2021 年の两会（全人代・全国政協）では、CATL や Xiaomi など多くの企業 CEO から知財に関する発言が相次いだ。イノベーション企業向けの株式市場である上海科創板では上場審査における知財関連指標が定められ、厳しい審査が行われている。その結果、新興企業の IPO 前後において知財紛争が頻繁に発生し、それが投資家を含めて経営に対する知財の影響力の認識向上に寄与している。

最後に

以上のように、中国では知財情報の活用について経営層に「気づき」を与える環境が仕組み化されつつある。これまで「後追い」として先進諸国の技術導入や回避が必要であったという背景も、その素地を育ててきたといえよう。これらの政策はまだ始まったばかりであり、過大な評価を与えることはできないが、その動向や姿勢は、グローバル展開を推し進める中国に対して我が国がイノベーション力で対峙していくためにも、注視していく必要があるのではないだろうか。

（以上）

文責：JETRO 香港 松本要

² 中国版 ISO 56005 国家標準「イノベーションマネジメント～知財マネジメント・ガイダンス～」(2021 年 3 月 26 日、JETRO 香港事務所)

https://www.jetro.go.jp/ext_library/1/world/asia/cn/ip/pdf/rphk_ip20210326.pdf

³ 中国における半導体集積回路産業の専利導航分析レポート概要 (2021 年 7 月 8 日、JETRO 香港事務所)

https://www.jetro.go.jp/ext_library/1/world/asia/cn/ip/pdf/HK-Newsletter-20210708.pdf

中国版「特許出願技術動向調査」の紹介 (2020 年 6 月 4 日、JETRO 香港事務所)

https://www.jetro.go.jp/ext_library/1/world/asia/cn/ip/pdf/rphk_ip20200604.pdf